

「ふるさと交流村計画推進員」ほか採用

予算決まる前に執行

ルール破り 議会の役割が問われます

6月議会の最終日は、町民4名が勝聴。9日の予算決算常任委員会、雇用対策としての「ふるさと交流村計画推進員」2名（6月1日）、民生・教育関係の指導員2名（4月1日）の職員採用が、補正予算の可決を待たずに実行されていることが判明。採決の行方が注目されました。最終日のドキュメントを紹介いたします。

本会議の閉会前に北川議員より修正動議提出について協議の申し出があり、賛否両論が飛び交い、予定より2時間も遅れて開会されました。

予算決算常任委員会委員長報告で北川議員は、議会決定前の予算執行を厳しく批判。西澤議員、建部議員が反対討論。建部議員は、予算の基本論を展開し、議会軽視を厳しく批判。藤堂与三郎議員は議決前の予算執行にふれながら賛成討論。

修正案の日程追加に賛成5北川議員が、問題となつてい「ふるさと交流村計画推進員」2名の賃金など820万円を削除する修正動議を提出。賛成の声（西澤議員）で動議は成立。その修正動議を12日の議事日程に追加することに濱野議員らが「異議あり」

をあげ、採決の結果、建部、金澤、北川、藤堂一彦、西澤の各議員の賛成少数で修正動議は議事（質疑・討論を行い、その賛否を採決すること）にすることができませんでした。

建部議員は修正動議の取り扱いに再考を求め発言を行い、西澤議員は「私が後から見て7人が起立したはずなので成立したはずではないか」と発言。山田議長は「確認のためにもう一度」と言つたもので、賛成は5人でした」と回答。補正予算（別掲参照）は原案通り可決。反対は北川、建部、西澤の各議員でした。山崎町長は閉会あいさつの中で、議

で決まる前の予算執行を「行政の最高責任者としてお詫び」を表明。山田議長は閉会前、西澤議員の提起を受け、議会軽視、ルール無視として厳しく警告するコメントを表明し、議員から了承されました。議長が厳重警告したものの、問題の補正予算に賛成した議員は結局、行政の議会軽視と議決前執行を許すこととなり、見張り役の手を抜いていると批判されても仕方ないのではないのでしょうか。【西澤議員の討論要旨を裏面で紹介いたします。】

21年度一般会計補正予算書から抜粋

歳入の主なもの（単位：千円）	
地域活性化対策臨時交付金（国）	98,000
緊急雇用創出特別推進事業補助金（県）	13,361
財政調整基金繰入金の取りやめ	44,000
歳出の主なもの（単位：千円）	
子育て支援センター建設工事	51,950
ふるさと交流村計画運営推進委員賃金	5,280
呉竹児童公園フェンス改修工事	5,000
町バス購入費	8,214
低公害車購入費	3,368
通学・保育支援員賃金	2,400
児童生徒教育指導員賃金	2,200
教育施設環境整備費	18,016

“消費税を12%に”

内閣府 試算、経財会議に提出

政府の「骨太の方針（経済財政運営と構造改革に関する基本方針）2009」の素案で消費税を12%まで引き上げることが必要との試算が9日、示されました。試算は10年以内に基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字化するためには経済が順調に「回復」した場合、消費税を12%に増税することが必要だとしたものです。内閣府が「試算」が提出した記者会見で、与謝野氏は社会保障関係費の自然増を毎年2200億円抑制してきた方針を10年度予算でも「当然貫く」と明言。概算要求基準にも「社会保障費抑制路線」を盛り込む考えを示しました。政府は23日にも、「骨太の方針2009」を決定する予定です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 国・地方の基礎的な財政状態を示す指標の一つ。国や地方の借金を除いた歳入と過去の借金の元利払いを除いた歳出の差を示します。「プライマリーバランスの黒字化」とは、借金に頼らず税収などによって、その年の政策経費がまかなえている状態をいいます。【「赤旗」より】

日本共産党の小池政策委員長は、14日テレビの討論番組で、「これまで消費税は社会保障のためだと言ってきたが、“正体見たり”という試算だ。12%では20兆円の大増税。大変な庶民負担となる。アメリカが財政再建に向けて、今後10年間で富裕層に60兆円増税して、中低所得層は72兆円減税するプランを出している。この経済危機の中で、庶民に増税しようと論議している国がほかにあるか。本当に異常だ」と厳しく批判。小池氏は、消費税12%は「とんでもない計画だ。撤回すべきだ」と強調しました。

日本共産党は5兆円の軍事費を削ること、大企業への行き過ぎた減税を元に戻すだけで7兆円などの財源があることを示しています。

「消費税12%は撤回せよ」主張

甲良民報

2009年6月21日 420号
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在土463
Tel.Fax38-4949



のぶあきメール siga-koura463@jcp-nobuaki.com

補正予算に対する西澤議員の反対討論を要約・抜粋で紹介しします。

政府の補正予算そのものに 重大な問題点

大企業ゼネコン優遇の中身。一例をあげれば、建設費が1メートル1億円という東京外環道の着工予算が盛り込まれる。研究開発減税の拡大は資本金10億円の企業が92.9%の恩恵を受ける。

庶民生活には冷たい内容。首都・東京のど真ん中に「年越し派遣村」が作られ、食事や衣料の提供に長蛇の列ができる。年間200万円以下の給与所得者が1200万人を超える状況下で、新車購入に補助や減税の策では、新車購入ができない圧倒多数の国民には恩恵は行き渡らず、そこへ、消費税は「12%に」では購買意欲に冷や水を浴びせるようなもの。

バラマキのツケは2011年度からの消費税引き上げでまかなうとしている狙いが明らか。

町の対応 = 「憲法守る」なら、 くらし、家計こそ応援を

一つは中身です。

日本国民が平和のうちに生きる権利を保障した憲法を擁護するという山崎町長の立場であるならば、短期的、限定的な交付金の制度の中であっても、住民のくらし、安全、福祉、農業などの応援にこそ、補正予算を配分すべき。

教育的・育兒的課題を抱える家庭には、現代をむしばむ貧困と格差、人を大切にしない政治の風潮、子育てに能力を

超えるお金がかかる状況をこそ優先して解決しなければならない。今回の交付金を子育てセンターの建設費に充てるのは、総額で約2億5千万円もの税金を投入する「甲良町地域介護・福祉空間整備事業」の内の子育て支援センターの着工を山崎町長の任期終了までにという思惑が優先しているように読み取れます。この資金が小学生以下の子どもの医療費無料化に広く活用されれば、従来試算で3年から4年分にあたるものと思われま

向こう3年間で約14億

審議の中で本補正予算は建設費関連がほとんどだと町長も認めた。昨年度から、向こう3年の間に、ふるさと交流村の拠点施設、福祉空間、呉竹センター改築で14億円近くが予定されていることが本補正予算の基礎。甲良町の財政規模や町民のくらしや営業・農業の現状に合致しない。

ふるさと交流村計画推進員の採用者は定年退職者であり、もう一人は甲良町以外の方であります。雇用対策という制度の趣旨にある「離職を余儀なくされた方々」には当たりません。働き途中で職を失った方の雇用を確保するという

趣旨にも、町民の雇用拡大にもふさわしくない。このフレーミングは、7億円を超える拠点施設中心の交流村計画の根本的な見直しが必要。なお、当推進員は公務員の採用。実名を伏せていることが不思議。町からもしかるべき公開を。念のため申し上げますが、K氏に恨みがあるわけでも、敵意があるわけでもありません。また、彼には一切責任はありません。

私は、今回政府の緊急経済危機対策が限定的、一時的な内容で、恒久的な制度に使いにくいと言う制限がある中でも、地方自治体に一任するとの趣旨を活用し、次の施策(右の別掲)の実現を引き続き強く求めます。

「流用禁止」規定

二つは手続きについて

予算決算常任委員会の審査の中で、付託された21年度一般会計補正予算が、議決もされていないのに、その内の一部予算が執行されていたことが判明。

これは許し難い逸脱です。その理由は、新しい制度の下での賃金ですから、議会決議が必要。執行部は、予算の範囲内だとの言い分ですが、とんでもありません。地方自治法220条に「流用の禁止」規定があります。「歳出予算の経費の金額は、各款の間または各項の間において相互にこれを流用することができない。・・・」と規定しています。「予算の

一回きりのバラマキ止めて 負担軽減、福祉の充実を

西澤議員提案のくらし応援策
農業振興基金を設け、計画的手当を
火災報知機設置補助
通学路の安全確保
危険防止、防災体制の強化
水道料金の引き下げ
住宅リフォーム補助制度
公共下水道の負担金格差(6万円地域と16万円地域)の計画的是正
小学校卒業まで医療費無料化
【発言以外で、65歳以上プール利用軽減、75歳以上の医療費補助など】

大枠を認めてもらったから」という理由でどんどんと解釈を拡大し、当初予算に無かった事業内容が執行されたのでは、議会での審議と議決は必要なくなる。

立場の違いを超えて

議員の諸氏に申し上げたい、いや訴えたい。これは、思想信条、立場や政策の違いをこえて、民主主義に関わることであり、行政と住民代表の議会とのルールを守ると言う、初歩的な問題です。過去のいきさつを脇に置き、是は是、非は非で、議会としての判断が必要ではないでしょうか。

議員諸氏の賢明なる判断を心より呼びかけたいと思います。